

地方日本の創生
— 「まち、ひと、しごと」の融合に向けて
Regional Empowerment for Local Community in Japan
: Creating a Virtuous Cycle between Communities, People and Work

金子 勇¹

Isamu KANEKO

要 旨

「少子化する高齢社会」研究を日本の地方都市で研究してきた経験を活かして、この数年は「地方創生」に取り組んできた。コミュニティDLR論を基盤とした自らの事例研究と公表されている事例研究を基にして、一般的な枠組みを求めて、汎用性のある地方創生理論を目指す立場である。本稿も、社会学からという限界はあるが、「まち、ひと、しごと」を融合させて、イノベーション理論や社会システム論でまとめてきた成果の一部である。

<キーワード>: 少子化、高齢化、地方創生、イノベーション、社会システム

1. コミュニティのDLR理論

1980年代に感じた「前向きの危機感」のなかで、私は「人口減少社会」の構造と機能を把握するために、21世紀になっても地方都市で進む「少子化する高齢社会」を具体的な課題としてきた。その延長線上に地方創生論があり、「まち、ひと、しごと」のいずれかに重点を置き、コミュニティ研究の立場でその一般理論を模索しつつある（金子、2016a）。

「一事なれば、万事なる」という経験から、地方創生論のよりいっそうの広がり求めて、この数年はコミュニティのディレクション（D）とレベル（L）に社会的資源（R）を加え、DLR理論としての総合化をめざしている。この背景には、地域社会学が社会現象（たとえば地方創生事業）の理論化を志向せずに、調査事例の紹介に止まっている現状への不満があり、研究成果の汎用性に私も含めて無頓着であったという反省がある（日本村落研究学会編、2017）。自治体は内閣府などの中央官庁からの行政指導だけを墨守するだけであり、地域研究者の多くも現状紹介にとどまり、通説の一部に自らの事例分析の成果を盛り込む

¹北海道大学名誉教授 神戸学院大学教授

方向での理論化をしなかった。

図1はコミュニティのディレクション(D)とレベル(住民の力)(L)を接合して、コミュニティのDL理論を探究した鈴木広モデル(鈴木、1976)を下敷きに、資源(R)としてのリーダーシップ論と社会的資源を新しく加えた理論化の試みである。社会的な価値がある目標を達成する手段となるものはすべて資源とみなすので、ここでは天然資源だけではなく、地理的資源、産業的資源、歴史的資源、人的資源なども文脈に応じて使う。

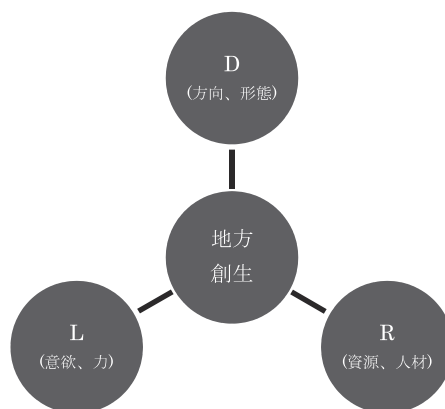


図1 地方創生とコミュニティDLRの関連図

このうち(D)は、どのような「まちづくり」をめざすかに関連していて、抽象的には「快適なまちづくり」や「共生社会」でも構わない。この意味での地方創生は、「まち、ひと、しごと」の順になる。またそれは、100年前の柳田國男による分類である生産町、交易町、消費町のどれに該当してもいい(柳田、1906=1991)。柳田が使った当時の事例でも、現在と未来への関心から再度選べば、現代日本の地方創生実践のための素材となる。

ただし地方創生でも、実践とともに学説の活用が重要である。たとえば「まち」づくりでは、住民生活と経済活動に不可欠な社会的共通資本として、シビルミニマム(松下、1971)の整備を不可避とする。私のコミュニティミニマム研究では、①街並みの維持、②社会的共通資本の確保、③親交と経験の交流の場、④自治と運動の基盤、⑤生活協力と共同防衛のシステムにまとめられる(金子、2011:149)。地方創生の「まち」づくりの基盤にはこれら5つの機能要件があり、これらが自治体の責任で整えられて、シビルミニマムとして住民からも評価されるほうが望ましい。

自らが直面した個別事実の解明が研究者としては最優先されるが、事実の背後にある日本社会システムにも配慮して、下位システムである政治、経済、文化、国民性などにも言

地方日本の創生
—「まち、ひと、しごと」の融合に向けて

及する。この包括的な姿勢を通して、自らの事例分析と他者による事例研究を合わせて得た地方創生の大原則は、①長期性と②事業化に集約できる⁽¹⁾。単年度で仕掛けた事業やイベントが成功しても、翌年度が不成功ならば、それはいかなる地方創生にもなりえないからである。その場限りのイベントも地方創生には不向きであり、事業として長期化する戦略がなければ、「まち、ひと、しごと」の融合にも役に立たない。

次に地域での主体（L）としての地域住民の力は、①異なる世代の協力と②新しい来住者との交流によって高められる。異なる世代間の協力は、地方創生事業を長期化させるためにも重要な意味を持つ。なぜなら、ある数年間は特定年代のリーダーが引っ張っても、10年後には次の世代が台頭しないと、その地方創生事業は確実に停滞するからである。

異なる世代は地元の若者や中年だけではなく、外部の人でも地域移動経験者でも構わない。なぜなら、階層移動や地域移動の経験者は比較の視点を持ちやすいために、地方創生事業では重要な位置を占めるからである⁽²⁾。収入、地位、資産、名声、ライフスタイルなどで決定される個人の階層帰属は固定されていないから、学力、能力、婚姻などにより階層間を上昇もできるし下降もある。その意味で階層移動とは、上下の垂直的な移動である。

一方、地域移動は階層移動に随伴することが多い。地方支店の課長が東京本社の部長に栄転することもあれば、逆に大都市居住者が地方の小都市に移住する「都落ち」も珍しくない。地域移動も上下の階層移動の結果生じやすいが、定年を迎えた高齢者になると、階層移動とは無縁になり、故郷に戻る、温暖な地域に移る、子どもがいる都市に引っ越すなど、地域移動に際しての多様な選択理由が生まれる。

このような階層移動や地域移動の経験者はいくつかの特性を持っている⁽³⁾。その多くが、①一度は大都市生活の経験がある。②長期的なビジョンをもち、地域住民に具体策を示せる。③すべての人々がビジョンの賛同者にならないことも認識している。④人と人を結びつけるネットワークづくりの才能がある。⑤地域を情報発信源にする意欲をもつ。⑥自営業や定年後という立場で、比較的自由に時間がとれる。

階層移動や地域移動の経験者は、このような個性を持ちやすく、コミュニケーション力に恵まれる人もいて、地方創生の「まちづくり」に貢献する場合がある。ただし、行政側が配置した「集落支援員」には一人当たり350万円の初年度の支給はあるが、2年目以降は続かないから、他地域からの安易な招へいは集落支援員の生活苦の原因になる。「Iターン」した「集落支援員」の「雇用が一年契約」（松宮、2017:161）で「きわめて多忙」（*ibid.*:161）では、先細りする危険性が十分にあるからである。さらに「二人合わせた収入としてはかなり減

少しした」(ibid.:162) ののであれば、この条件で広く募集するのは心苦しい。

同じくこの人々が「月10万円あれば生活できる」(ibid.:164)は本当か。ネット代金、ポケットWi-Fi料、医療費、車の維持費を含む生活費が10万円で済むとは思えない。

このような指摘が地方創生論では散見される。たとえば、5つの仕事それぞれで月額5万円の合計25万円、年収300万円程度の「ナリワイ」(小田切、2014:198)の提唱がある。また、3つの異なる業務で月に合計30万円の「複業」(神山、2017:144)も推奨されたが、リーダーの暮らしの基盤としては安易に推奨できない。月額25万円のうち、必ず国民健康保険、年金、介護保険などの掛け金があり、車の維持費やネット通信費ですら定期的な支出を伴うのは「集落支援員」の場合と同じである。

2016年9月に発表された国税庁企画課による「2015年分民間給与実態統計調査結果」からみると、年間の平均給与は420万円であった。男女合計の給与所得者4794万人のうち、男性(2831万人)が521万円、女性(1963万人)が276万円で、依然として格差が大きい。また、正規雇用者(3142万人)が485万円であるのに対して、非正規雇用者(1123万人)は171万円であった。ここにも大きな格差が存在する。そして非正規雇用者の低所得と将来展望のなさが、結婚を控え、結婚後も子どもを産み控える原因の一つである。

大企業定年退職者であれば、年金が年間240万円程度あるから、「ナリワイ」年収300万円でも「複業」360万円でも構わないかもしれないが、それでは65歳以上のリーダーばかりになる危険性がある。若い世代や中年世代は、余程の事情がなければ300万円では移住しないのではないか。仮に移住しても、その低い年収が続けば、地方創生活動での長期性が危うくなる。優秀ならば、他にも活動の場が広がるからである。

しかし、移動者層が地元で示す違和感が、土着の地域住民(local people)が保有する力を刺激することは確かである。一般に土着者も流動者とともに人間的資本(human capital)を持っているから、それぞれに固有の学力、能力、資力、資格、経歴、名声、家格などが総合的力を構築する素材になる。これらすべてが合わさって(L)としての住民の力となる。

(R)としては、地域住民のうちのリーダーシップと社会的資源がある。住民の力と不可分なリーダーシップをここで社会的資源と位置づけるのは、すべての地域社会にそれが普遍的には存在していないからである。かりに地域社会でそれが存在すれば、そのまま「人材」として地方創生の世界にも登場する⁽⁴⁾。したがって、「人材」をリーダーシップのP(実行力)M(統率力)で具体化しておくことが実践的になる(三隅、1984)。特にリーダーのP機能

属性は、地域移動論の成果を使えば、地方創生でも説明力が増す⁽⁵⁾。

2013年からの地方創生政策は、旧来の国土設計思想である新全総や列島改造論などにみる平準化志向とは異質な特徴をもっていて、むしろ格差を是とする競争原理に裏打ちされた政策である。そのために、地方創生に関わる地域リーダーの持つ資質のうち、(P)「実行力」次第でその成果が左右される。まさに「まち」づくりは「ひと」次第である。

しかし、年に一度の補助金付きのイベントなどのひも付き事業は、「ひと」がいても地方創生にはふさわしくない。その単発性を超えて事業の長期性が望まれるからである。その長期的展望を持つためには、社会的資源としてのリーダーシップのもう一面である(M)統率力の重要性にも配慮しておきたい。地方創生でも、一人のリーダーが実行力と統率力双方の力は持ちにくいので、「ひと」は数人の指導集団とみなしておきたい。

その意味で、コミュニティ内部での住民力(L)を左右する人間的資本の集積は、社会的資源としてのソーシャルキャピタルを媒介にして、地方創生でも威力を発揮する。なぜなら、「しごと」も「まち」も「ひと」のつながりが基本にあるからである。

なお、資本と隣接するかたちで資源が位置づけられることがある。たとえばクロークとパークは総論的に資源の大原則をのべている(Cloke & Park, 1985: 124-126)。

(1) 人間の欲求、人間の能力、物理的環境と人間環境の総体についての人間の評価の間にある機能的な関係

(2) 確実に社会的な価値がある目標を達成する手段になるものはすべて資源とみなす

このように、一般的にいえば資源とは、何かを行ったり、作ったりする際に活用可能であり、天然資源だけではなく、地理的資源、産業的資源、歴史的資源、人的資源などとしてもよく使われる。したがって、地方創生にも産業分野である農業資源が用いられるのは当然だが、その社会的資源を農業に限定することは地方創生論を閉塞させ、その多様性の機会を奪うことになるから私は農業に限定しない戦略を採ってきた。

むしろ地場産業の一環として農業を正しく位置づけ、地理的特性や産業的利点を活かした各種製造業(織物、陶磁器、家具、伝統工芸、特産品など)と観光資源(歴史的建造物、自然景観、食文化など)と組み合わせる方向性(D)が望ましい。なぜなら、地方創生での資源(R)は地域社会がもつ歴史風土や自然景観に合致する形態として「R=D」もあるが、全国的には逆に「R≠D」も珍しくないからである。

「R=D」でも「R≠D」でもそれぞれに豊かな個性を持つので、その収集事例から学べることは大きい(竹本、2016)。そのうえで私は、次のような問いこそが地方創生論では

肝要ではないかと考えてきた。それは全国どこでも普通に存在する水や森林をどのように活用して、それを支える気象条件をどのように利用すれば事業化に成功するかという問いである。

その理由は、地域活性化の阻害要因に「五き」（天気、人気、景気、季節、規則）を抽出した経験があるからである（金子、2000：218、2014a：25）。「五き」による地域活性化阻害を排除しつつ、逆にそれを積極的に活かすことも地方創生では有効である。このような観点からの事例分析が、全体として地方創生理論の汎用性強化に寄与するであろう。

コミュニティDLR理論は、日本地域社会研究の原点をなす柳田國男と宮本常一の研究を出発点として、歴史的には全国総合開発計画、一村一品運動、内発的発展論、地域活性化論、そして比較コミュニティ研究などの膨大な内外の実証的な地域研究文献との接合により生み出された。具体的事例が持つ地域の方向性（D）、そこでみられた住民力（L）と使用された社会的資源（R）とリーダーシップの三位一体の総合性の解明が、これからの日本の「地方創生」の理論化には役に立つ。

そのための研究の大原則は、どこにでもあるありふれた資源（R）を使い、地元の人々（L）ができるだけ関与して、まちの特性（D）を鮮明にした事例を自ら探求して、その一般化を図ることにある。この点で同業の研究者による事例からも学んでいかないと、調査対象の事例の量的な不足が生じて、調査地域が偏ってしまうという欠点もある。

私は単なる事例紹介では研究になりえないと判断する傍ら、可能な限り公表された事例からの普遍化を心がけて、理論の汎用性を求めるという立場を標榜してきた。

たとえば島根県中山間地域で、十名程度のNPOによる有機農産物の大都市産直運動の成功事例は貴重であるが、そのやり方が北海道後志地方に应用可能かどうか。また、兵庫県丹波篠山地方でも実践できるか。

地方創生論の応用可能性拡大には、これまでのコミュニティ研究で培われてきた理論についての先行研究から学び、いくつかの社会学的な概念を駆使することが求められる。

この段階から少し前に進むと、一般に成功した地方創生のR（資源）は多彩であり、農業・農村だけから得られているわけではないことが分かる。たとえば柳田のいう生産町はもちろん米や麦や野菜や果樹などの農業生産物も含むが、それら農産物だけに限定されるわけでもない。今日的には第一次産業の産品を超えて、第二次産業に属するような数多くの製品の生産がある。さらに教育、金融、情報、医療、介護、福祉などのサービス分野を軸とする第三次産業もまた、各種サービスの生産に貢献するすべてが「しごと」を創り出す産業

である。このような分類を用いると、サービス産業では生産と同時に消費がなされるので、大都市の都心に象徴的な消費する「ひと」の姿が浮かんでくる。

2017年に長時間労働が全国的に顕在化した宅配業界では、流通業特有の再配達による労働強化を緩和する動きが普遍化した。全体としての貨物量の増加は避けがたいために、郵便局や宅配業界では、受付や仕分けの際の効率化が行われ、昼間の2時間は個別配達をしないなどもすでに実行されている。

このような視点から、コミュニティ研究の一環として「まち、ひと、しごと」を包括する地方創生の理論化を図る。

2. 地方創生論の位置づけ

安倍内閣のいわゆるアベノミックスは、第一の矢が「金融政策」、第二の矢として柔軟な「財政政策」、そして第三の矢が「構造改革」として構成されている。この「構造改革」が、「人口減少を克服し、日本の地方経済を再活性化するための長期的展望」を示し、合わせて2014年12月に内閣承認の「包括的戦略」を今日まで内包してきた。

「構造改革」の主内容が「地方創生」であり、この動向に沿うように刊行された増田編(2014)では日本全国の1800余りの自治体のうち、896の自治体が数十年後には消滅すると名指しで予告された。それによって、それら自治体を中心にして「地方消滅」をめぐる全国的な論争に火が付き、「地方創生」論は華々しくデビューした。

その後も「地方が消滅するか」をめぐり、久々に地方日本論が全国的な話題として論壇を駆け巡った。都道府県でも市町村も内閣府の指導に基づき、独自の「自治体版地方創生」の総合戦略計画づくりを行った。しかし2017年になると「消滅と創生」を主題とした議論は散発的になり、「地方創生」が国策であることすら忘れられてしまった感が深まった。

一つには2016年までに、都道府県でも市町村でも『地方創生戦略計画』が作成されて、それ以降はすでに実行の段階にあるからであろう⁽⁶⁾。学問としても、小さな集落での「活性化」などの事例分析に基づき、「地方創生」を標榜する立場がある反面、過疎地域研究を踏まえた「限界集落や消滅」の現状報告も続いている。「社会学は、だれかがあるときなんらかの理由で何かをし、別のだれかが別のときに別の理由で別の何かをしないとといった特殊な例を無数に集めただけだ」(ワッツ、2011=2014:312)という指摘がここでも該当してきた。

私は、ライフワークとして「少子化する高齢社会」の研究を行いながら、もっと地方日

本の近未来を明るくしたいという問題意識から、この「地方創生」に取り組んできた。現状からの予測結果とともに、「その結果の先にある未来」（傍点原文、同上：197）を知るために、事例分析に基づき理論化を試みてきた。

なぜなら「地方創生」の名目で、2014年から2017年の4年間で膨大な国家予算が使われたからである。担当の内閣府ばかりでなく、この国策に各省庁が便乗し、その予算総額は1兆円を超えた。しかし、円安や貿易の恩恵を受けやすい企業の高収益と違って、地方の市町村では少子化が顕在化し、人口減少が恒常化するなかで高齢化も進んで、自治体の財政危機が慢性化している。兆の単位の資金を投入しても、その先にある「地方創生」とは無縁な世界が地方日本ではむしろ鮮明になってきた。

その反面、日本の株価は四半世紀ぶりの高値で、企業の多くが史上最高益を達成して、内部留保率を高めてきた。日本全国の至るところで「しごと」は増えたが、「まち」や「ひと」にはその高収益が還元されないままである。

社会学は個々の事例観察を立脚点に置くが、その事例紹介だけではなく、それらの事例を「地方創生」の理論化に結びつけるため、あるいは既存の理論を補強することにより、周囲の期待に応えようとする⁽⁷⁾。これはいわば現実を構成する諸要素のうち、地方創生に関連の深い要素を選り分けて、対象の全体像を再構成する作業になる（濱田・金子、2017b）。

この種の試みは少ないが、たとえば九州経済調査協会（九経調）による「自主研究事業報告書」として刊行された『地方創生』（2016年）では、具体的事例とともに、地方部における「しごと」と「ひと」の循環図が描かれた（図2）。ここでは、地方では魅力的な「しごと」が少ないために、「雇用機会」を求めて特に若い世代が域外に流出して、「ひと」が社会的に減少するという構図が作られた。それを基にして、地方の再生産力が低下して、「ひと」の自然減少もまた進み、結果として「地域の経済規模」がますます縮小するという悪循環モデルとともに、その具体的打開策が示されている。

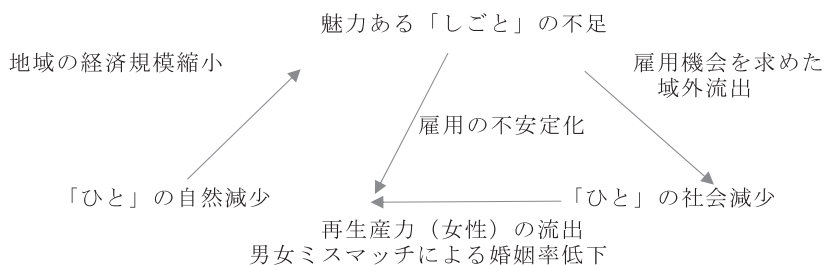


図2 地方部における「しごと」と「ひと」の循環

（出典）九州経済調査協会編『自主研究事業報告書 地方創生』2016：5.より

地方日本の創生
— 「まち、ひと、しごと」の融合に向けて

「まち」の観点では、人口減少が進み「少子化する高齢社会」が顕在化する「まち」の根幹を支える諸分野として、最低でも「文化・教育」、「郵便局・銀行支店・支所」、「医療・福祉・介護」、「治安・秩序」、「環境・交通」、「商店街・買い物行動」などへの配慮が要件となる。これら「まち」を構成する諸分野のどこかに「しごと」を提供する企業や団体・法人が関与しなければ、「ひと」は定着できない。そうなれば、「しごと」自体が徐々に衰退を始めることになり、「まち」全体の地方創生にはなりえない。

九経調の「自主研究」では、「ひと」については、九州・山口全体では福岡県が学生の進学では「ダム機能」を持つてはいるものの、卒業後の就職になると、「ポンプ機能」に変貌するという分析が鮮やかであった（同上：9）。福岡県以外の九州・山口の県では、若者の転出超過しか目立たないからである。「自主研究」では、人口動態の分析から九州全体で「人口流出が落ち着く気配はない」（同上：19）とまとめられた。

「まち、ひと、しごと」が重複している現状を踏まえると、「まち、ひと」、「ひと、しごと」、「しごと、まち」ではそれぞれの二つの関連も強いことが分かる。したがってある地方で「しごと」を作ることが地方創生論の最優先課題になっていても、「まち」と「ひと」にも配慮しておきたい。

さらに九経調の「自主研究」では、大都市から地方にも「分散できるしごと」が五つあるとした。これは卓見であり、一般論でも「しごと」には、相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいが必要である。そのうえで「自主研究」では大胆にも、通常は本社機能として認められている「しごと」のうち、一般事務、会計事務、営業・販売事務、管理的職業、技術者の地方移転を取り上げた。

これらのうちから、いかなるコンセプトを用いてどの機能を地方に移せるか。いくつかの事例研究をもとにして「自主研究」が下した判断は、「事務サービス業務」としての、「人事、総務、経理・財務、ITシステム管理」の機能であった（同上：23-24）。なぜなら、これらの業務では、もはや東京における「優秀な人材が枯渇」しているからである。いわば「人材枯渇リスク」を地方分散することが、「しごと」の地方分散にも結びつくという処方箋である。

一般事務、会計事務、営業・販売事務、管理的職業などの受け手には、地方の健康で自立した高齢者もまた、ある程度は想定できる。元来、高齢化が進む「人口減少社会」の中での「地方創生」追求なのだから、「しごと」の受け手の一部に高齢者が位置づけられたことは理論的にも現実と整合するといえる。

当然ながら「人材枯渇リスク」の地方分散という判断には異論もあり得よう。しかし、「まち、ひと、しごと」モデル融合のなかで、高齢化する地方において「しごと」を誰があるいほどこが行うのかを最初に明示し、その創生主体を明らかにすることは現実的にも重要である。

そしてそれはリーダーシップの在り方と深く関連する。事例研究でも、発見できたリーダーシップは目標達成のための実行力として機能したのか、あるいは集合体を引っ張っていく統率力になったのかを科学的に判断したい。そこで得られた主体がリーダーシップ論で位置づけられると、特定の地方、地域社会、都市などで「まち」づくりの方向が明らかになるからである。この方向性を解明したい。

伝統産業や商業の活動を活発にすることを「まち」の達成目標とするか。環境やエネルギー問題に取り組むのか。教育や情報に特化したまちづくりをめざすのか。世界遺産や日本遺産に認定された歴史的史跡をどのように活用するかも地方創生論の主題の一つであり、「ひと」や「まち」ごとの知恵比べになる。知恵比べだから、全国的には競争原理が貫徹し、結果的には地域格差が大きくなる。

その目標達成のためには、有益な「しごと」の探究と発掘がテーマとなる。開始に当たっては、第一次、第二次、第三次という伝統的な産業分類の延長上の「しごと」でもいいし、第六次産業までを含んでも構わない。「しごと」は「ひと」が担い、「ひと」は「まち」で暮らす。これらの三領域はどこでもしっかりと融合しているから、その仕組みを事例に即して分析すると、独自の「地方創生」の姿も見えてくる。

そして、本来の「地方創生」とは「地方」創生、地方「創生」のいずれであるかの判断は、最終的に行えばよい。私の「地方創生論」では、まず「創生」を事例に基づきながら「まち・ひと・しごと」に還元しながら総合的に解明して、そのうえで「地方日本」の在り方について論じる。

方法的には、将来人口推計結果を多用せずに、成功事例の単発的な紹介もしない。自らが収集して分析した少数事例はもちろん、他の研究成果やそして政府や自治体が集めた膨大な事例をも活用する。いわば地方創生の「傾向と対策」の観点で、「まち」と「ひと」を中心としながら、可能な限り「しごと」も含みつつ、類型化と理論化を柱として社会学による分析と提言をこの数年間行ってきた。

以下、社会システム論を基盤にして、最優先する課題とその周辺的ないくつかの課題を含みながら、「まち、ひと、しごと」が全体として融合した第一義的な目標としての「地方創生」の理論化を少しでも進めてみたい。

3. 地方創生論の汎用性をめざして

コミュニティ社会システム論では、「まち」の基盤をなす「地域性」(locality)構造が、①生産・分配・消費(産業・経済・文化)、②社会化(教育・生涯学習)、③社会統制(政治、連帯、まとまり、国民性)、④社会参加(文化の質、行政制度面と非制度面)、⑤相互扶助(文化の質、連携、支え合い、福祉)に分けられる(金子、2011;2016a)。これらは、地方創生としての「まち、ひと、しごと」が結びつく機能面の客観的結果として位置づけられる。どの方向性を狙うにせよ、ここに示した5種類の「まち」の基盤づくりはその前提になる。

生産に関連する「しごと」を量的に増やし、質的に高めるためには、産業化への配慮が欠かせない。これには、①土地、労働、資本、天然資源、②組織、リーダーシップ、③初等教育水準の向上、④高等教育の普及、⑤熟練者、専門家の存在、⑥上昇移動の機会増加、⑦明るい将来展望、⑧政治の安定による社会的調整力の増大などが役に立ち、とりわけその相乗効果が期待される。

パーソンズのAGIL図式に当てはめると、①②はA(適応)機能、③④はI(統合機能)、⑤⑥⑦はL(文化)機能を果たし、⑧のみがG(目標達成)機能として政治の出番になる。①と②による産業化は、地方創生の産業面でも一次製品、二次製品、三次製品のうちのいずれかの製造販売を促進する。結果として、それらは生産財と消費財に区別されるが、最終的には両者の融合もまたありえる。

地方創生の促進要因を考える際には、最初に対象とする地域社会を分類したい。地方創生は第一義的には地域社会における「活発な営み」(activation)を内包するが、
④残存(survival)：最低限の地域性維持のため、地域社会機能を低下させない
⑤再生(revival)：特定の組織構造を強化して、活性化関連機能水準の上昇を図る
⑥創生(vitalization)：特定の目標を追求して、新しい産業構造と社会構造を創り出すのうち、どのレベルで開始するかを決定を必要とする。なぜなら、この判断の結果で、主体による活用資源が選択され、その投入ができるからである。

その意味で、自治体だけではなく、研究者もやみくもに地方創生を叫ぶのではなく、対象とした現段階の地域社会の人口構成と産業構造のレベルを正確に点検したい。そのあとで、地域性を踏まえた方向性を残存、再生、創生のいずれかを選択する。コミュニティDLR理論では、主体による最初の決定課題がここに該当する。

この際、創生する「地方」という表現がやや曖昧なために、私は「地方」を具体的な「拠点」として位置づけ直す。したがって地方創生とは、新たな地方拠点が動き始め、そこから第

一義的に「地方創生」達成を求める「活発な営み」の運動を指すことになる。

「活発な営み」の典型は産業経済活動であり、地域社会の残存でも再生でも創生でも生産と分配をめぐる理論がこれまでも積み上げられてきた。しかし原則的には義務教育での英語への特化や生涯学習面での健康づくりでも構わないし、支え合いや福祉などの相互扶助の質的向上を地域性の柱に置くことも可能である。それは「まち」の特性になりやすく、従事する「ひと」も集まり、「しごと」が増える。その意味で、これら三者に関してはどこから始めてもいずれ繋がって来る。いわば地方創生事業全体が長期化して、「ひと」が「協働」(working together) する状態が生み出される。

それには出発段階で地域社会の資源に応じた持ち駒を使いこなしたい。地元資源とは無縁な新規事業ではリスクが高くなる。成功すればそこからは大きな収益性が期待されるが、多くの場合「ハイリスク・ハイリターン」ではうまくいかない。最初は地方創生を目指す特定の主体が、地域社会の資源を活用した持ち駒をどのように用いるかを検討する。

その素材が図3であり、これは竹本(2016)が集めた193事例を4通りの主体に私が分類・整理したものである。その結果、地方創生の主体は、自治体主導が32.1%、コミュニティが30.1%、公益法人が19.2%、ビジネス会社が18.7%になった。むろんこれら主体間の協力や融合もあるが、ここでは私の判断により、地方創生に一番に関与していると考えられる主体を選び、一本化した。

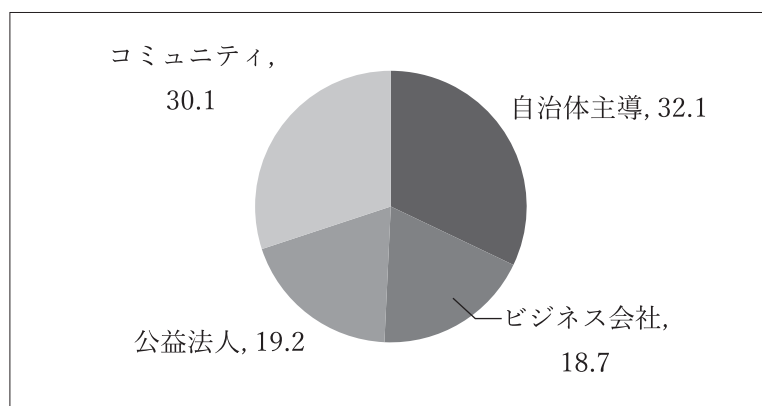


図3 地方創生の主体

(出典) 竹本、2016.

(注) 四捨五入しているため、100%にはならない。

地方日本の創生
 — 「まち、ひと、しごと」の融合に向けて

主体が4通りに類型化されたら、次には地方創生のための事業と方向性を確定したい。これは極言化すれば、イノベーションそのものになり、共有可能な方向性としても使えるところがある。たとえば、豊かさ (richness)、便益性 (benefit)、快適性 (amenity)、共生 (well-being) などが地方創生の最終目標に位置づけられてもかまわない⁽⁸⁾。

ただし現実的にはこの4種類のイノベーションを念頭にしながら、もっと具体的な事業を展開したほうが成功しやすい。その観点で、主体と同じく竹本の193事例から方向性を類型化しておこう。そうすると、「農業・漁業」33事例 (17.1%)、「産業・商業活動」54事例 (28.0%)、「まちづくり・観光」55事例 (28.5%)、「環境・エネルギー」19事例 (9.8%)、「学校・教育・情報」32事例 (16.6%) となった (図4)。これらが総括的な方向性を構成した。主体が4通り、方向性が5通りに分類されたから、合計20通りの組み合わせが発生することになる。理想的にはこの先に豊かさや便益性などの4種類のイノベーションも想定されるが、ここでは論じない。

もちろん一人では20組もの事例を詳細に研究できないから、各自がいずれかを選択して理論化を目指すしかない。理論研究に「付加価値」をつけるには、①誰が動くか、②どこと繋がるか、③どこまで広げるか、④最終的な方向性は何かの判断が不可避となる。

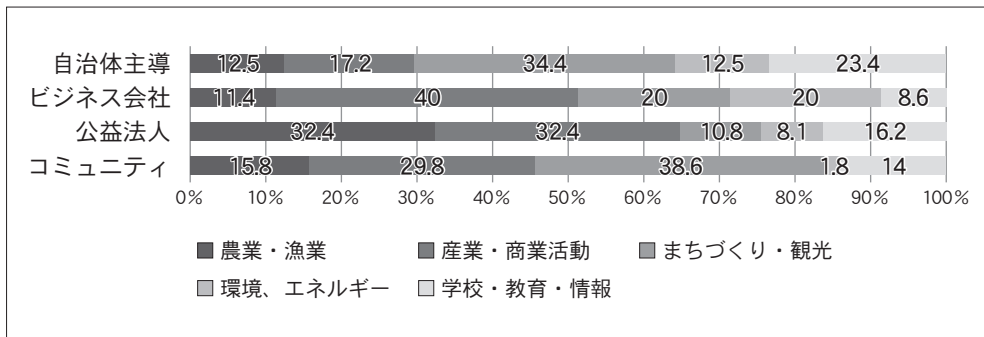


図4 地方創生の主体と方向
 (出典) 竹本、2016.

それには柳田の慧眼である「無用の商業、不必要の消費、無益なる輸送」(柳田、1929=1991:529)への配慮をしておきたい。なぜなら現代資本主義では、全体社会や企業がマスコミを経由して国民間に限りない欲望を作り上げて、その消費を拡大するという傾向が強いからである。たとえ地方創生を目指した産業・商業活動でも環境事業でも、「放縦なる都市の消費風俗」に繋がるのならば、「非難せられてよい」(同上:530)。それでは

地方創生が長続きしないからである。

また、流行のインバウンド（外部から誘客して稼ぐ）、ローカル（地元地域内で稼ぐ）、アウトバウンド（外部に販売して稼ぐ）に分類して、事業の特徴を整理するのは確かに有益である⁽⁹⁾。

以下、二つの事例を使ってこれらを検証するが、北海道上川郡下川町の事例はローカルに該当する。もう一つはアウトバウンド事例として神戸市灘の酒造を取り上げ、「五き」を活かして、複数の天然資源を結びつけ、人為的ネットワークを加え、明治時代前でもその製品を海運により江戸まで拡販した事例について論究する。

4. 地方創生事例研究からの普遍化

前節の①土地、労働、資本、天然資源と②組織、リーダーシップによる地方創生事例として、「環境未来都市」で各方面から高く評価される自治体が下川町である。ここでは身近に活用できる「お湯」を地方創生の最大の資源としていて、この過程に私は注目した。地球環境に配慮して、化石燃料を可能な限り使わない選択の結果、「森林経営」の一環として木質バイオマスを燃料化して、それを最大限に利用することで、町民に無尽蔵に近い資源として毎日「お湯」を提供している。

竹本の類型では、「自治体主導」による「環境・エネルギー」を方向性を持つ下川町の試みを、町が出した『エネルギーの自立と地域創造』（2014）に依拠してまとめておこう。

2017年10月現在3500人が住む下川町は全国の過疎地域と同じく、数十年前から少子化する高齢社会、限界集落、買い物難民、医療環境の低下、廃屋増加による社会不安、コミュニティの衰退など、町の諸分野でいくつもの問題を抱えていた。鉄道や高速道路という交通インフラにも恵まれず、冬期は道内でも厳しい寒さと豪雪であった。

日本の中小自治体のほとんどが同じような森林資源を後背地にもっているのに、そして北日本での寒さと豪雪のなかで、なぜ下川町のみが「森林経営」に成功したのか。答えはその歴史的な長期戦略にあった。すなわち、1953年に開始された「循環型森林経営」の手法により、天然林1598haを含む買い増された町有林4583haのうち人工林2985haが、この循環型経営に使用されてきたのである。具体的には毎年50haを伐採して、その後すぐに植林する。森林育成に60年かかるから、結局は植林50ha×育林60年＝3000haになり、町有林だけでこのサイクルが可能になり、60年間の伐採・植林・育林の循環が定着した。

1年間の伐採や植林はもちろん、育林の59年間にも安定した地元での「しごと」が「まち」

地方日本の創生
—「まち、ひと、しごと」の融合に向けて

の「ひと」に提供され、そこには熟練高齢者の雇用も生まれる。さらにその伐採の際にも地元の業者が関与できる「しごと」があるから、下川町のなかで循環する木材の安定供給に結びついた。生産財として「木材→木質バイオマス」から消費財としての「お湯」が得られ、これがまた温泉、地域暖房、シイタケ生産などの生産財に転用される。産業化が生産財と消費財を同時に作り出し、いずれも森林経営事業の長期性を支える。

このような背景で、周辺6市町村の合併が進まなかったことを受けて、2004年に「単独のまち」としてのプランづくりを開始したところから町の「自律」の歴史が始まった。人口減少の不安や基幹産業だった林業の衰退に直面して、町が目標(D)とした資源は「環境」にあった。折から人為的な二酸化炭素の排出による「地球温暖化問題」が世界的に注目されていたこともあり、下川町の「環境」には二酸化炭素を減らそうという目標が刻み込まれ、「低炭素社会」づくりが町の社会目標に据えられた⁽¹⁰⁾。

幸い、歴史的にも林業が基幹産業であったために、化石燃料依存ではなく、森林資源の利活用を柱として木質バイオマスの開発が進められた。紆余曲折はあったが、市長を始め関係者の努力と町民の協力により、過疎が一番厳しい地区であった「一の橋」で「バイオビレッジ」が構想されるようになった。

その地区ではバイオマス活用による集住型住環境が整備され、生活者への支援を行う総務省による「地域おこし協力隊」制度が活用されて、全町に関わる「地域おこし協力隊員」が2010年9月から任用された。いわば地域の何でも受け持つサービス提供者であったが、初年度は住民全体が3名の「協力隊員」に馴染めなかった。しかし、冬期に最も必要とされる除雪サービスを通して地域全体にその働きが徐々に浸透して、3年かけてほぼ全町の住民からの信頼も得られるようになった。2014年からは4名になり、さらに2017年には6名に増えた。加えて、同じく総務省による「集落支援員」1名が加わり、さまざまな住民生活支援活動が行われている。継続すれば、それだけ町の予算が膨らむが、今のところはやっていけるようである。

なかでも「地域食堂運営」、小規模多事業をねらった「コミュニティビジネス」、「買い物支援」、「高齢者見守りサービス」、「除雪サービス」、「移動販売」などが高齢者住民にも好評なために、これらサービスの中断は考えられないとのことであった。

すなわち、当初の目標(D)は林産資源(R)を活用した木質バイオマスによる環境面に配慮した「まち」づくりだったが、次第に人口、産業、住民生活、消費サービスなどの「まち」づくり全体にまで事業が拡大してきた。これを受け入れる高齢者住民にも新しいニーズや

期待が出てきた。

下川町では、環境をテコに産業と社会生活が結びつき、環境を活かそうとした「まち」が「しごと」をつくり、「ひと」を呼び始めたのである。たとえば、2013年には王子ホールディングスが「医療植物研究室」を下川町に設置した。これは薬用植物栽培と乾燥、加工などを行う研究開発型の組織である。下川町定住者は10名ほどであるが、季節により数十名が数か月の滞在者となる。さらに2014年には「特用林産物栽培研究所」が設置され、しいたけ栽培の研究が開始された。こちらはパート勤務が多いが、合計で20名以上の職員が働いている。その他、北海道林業試験場との「タラの芽ビジネス」としての共同研究も進んでいる。「しごと」を得た「ひと」が「まち」に少し定住し始めたのである。

1960年には15555人であった町人口が木材自由化、基幹の鉱業の衰退、鉱山業の終焉、鉄道廃止などが続き、ぎりぎりまで追い詰められた2000年あたりから、「地域自律」を謳い、「環境モデル都市」を木質バイオマスにより追い求めた成果が「環境未来都市」へと結びついた。人口減少は続いているが、その速度は緩和され、3500人で維持されている。

これらの試みは、『平成29年版 環境白書』でも高い評価を受けている。その住民密着の「まち」の資源を支えるのは、高度に洗練された科学的な森林管理の実践（前節の産業化の⑤）にあった。さらに、資源となった「お湯」は町内独自の発電や農業のビニールハウスでの農作物の栽培などにも供給され、「ひと」が関わる「しごと」を増やした。いわば、「お湯」が消費だけではなく、製造にも教育にも社会参加にも高齢者福祉にも生産財として機能している。こうして下川町は、ローカルな生産財と消費財が交錯する環境配慮型の地方創生のモデルの一つになった。このモデルは他の自治体に先行しているだけに、長期化する可能性も持ち、まさに「思考様式を変える」（ステフィック&ステフィック、2004=2006：170）イノベーションの見本になった。

毎年の『環境白書』において、全国から選ばれた23の「環境モデル都市」でも、全国から選択される11の「環境未来都市」でも、高い評価を受けている（環境省、2016：113）。両方に登場するには横浜市、北九州市、富山市しかなく、下川町の先人の先見の明が評価される。その結果、下川町は長期性と事業性を兼ね備えた地方創生自治体の典型になった。

さて、もう一つの事例は歴史的には300年を越える神戸市「灘五郷」の酒造りである。日本各地で米がで、良質の水も多いのに、なぜ「灘の生一本」なのか。菊正宗酒造記念館に行くと、その入り口に「地方」創生でも地方「創生」でも応用可能な「日本一の酒どころの要因」が列挙してある。これらは制約要因「五き」の裏返しに近い。

六要因のうち（R）としての天然資源の筆頭は「米」である。これは神戸近郊に播州米や備前米など大粒の酒造りに適した産地があり、その種の米が入手しやすかったからである。その意味で自然と人間の努力が融合した資源としての「米」である。

第二の天然資源は「水」である。六甲山からの伏流水が得られ、これはミネラルが多く、鉄分が少ないという水質であり、酒造りに適していた。これも播州米や備前米と同じくまさに天然資源の恩恵である。

第三の天然資源は、冬季の六甲山を越えて吹く冷たい乾燥した風（六甲おろし）である。六甲おろしは、冬季という決まった時期に六甲山から海側に一定の強さで吹くために、窓の開閉だけで酒造りの際の温度管理を容易にさせた。北風を無料で使えるというのも、製造業立地の条件と天気之恩恵になる。

この三者とともに第四の「川」もまた天然資源であるが、そこには人為性が加わっている。すなわち、六甲山から神戸市を經由して瀬戸内海までの一方的な傾斜が水の流れを円滑にして、それが精米のための水車の動力源になり、日本酒の大量生産を可能にした。水車は無料の動力であり、ここでも「川」という天然資源と人間の技術の融合が見られた。

第五には「港」が挙げられる。徳川時代から酒の大消費地江戸への輸送に、瀬戸内海から太平洋の海運が利用された。積み出す港が酒造り所や酒蔵のそばにあり、江戸まで船で大量に運べたのである。これもまた天然の良港という資源に加えて、「しごと」としての造船業や「ひと」がもつ船の運行技術の高さが調和した結果である。

第六の要因は「ひと」の「技」である。いくら天然資源として水、米、川、風などがあり、港に恵まれていても、それらは地方創生の必要条件に止まる。産業を起し、継続させるには、それら資源を使いこなせる人の「しごと」の存在が十分条件になる。現在ではJRでも一時間程度、江戸時代から昭和の初期までも半日から一日で灘地域と徒歩で往来できた丹波地域や但馬地域から、優れた酒造技術を伝承してきた丹波杜氏や但馬杜氏が、農閑期の出稼ぎ先として灘の酒造りに出ていたという歴史がある。

さらに、江戸時代末期には「宮水」が発見され、昭和初期に酒造米として人為的に品種改良された山田錦が生まれたことも、灘の酒造りに大きな影響をもった。灘の酒造りは、天然資源としての水、山、土地の傾斜、川、気温、風、港などを活かしたうえで、アウトバウンドである大消費地江戸への海運が可能であり、技術と年季が入った酒造りのプロ集団として丹波杜氏と但馬杜氏が近在にいたから成功した（前節の産業化の⑤）。まさしく、長期性に富む「しごと、ひと、まち」そのものの融合であり、昭和になって三つの酒造会

社が合同で灘中・高校を作り、一社が甲陽学園中・高を創設して、「ひと」づくりにも大きく貢献してきた。

以上の事例を踏まえて、柳田のいう生産町を再度考えてみよう。それは広義の産業化路線を歩み、今日的にはたとえば手工業生産から機械生産へ、畜力や自転車による配送から鉄道や自動車による配送へ、店舗販売からネット通販販売へというような構造的で不可逆的な変動が付随する。すなわち新しい産業化は、生産製造、流通配送、販売消費に関わる原材料、動力源、そしてエネルギーの変化、ならびに日常生活の規則でさえも変えてしまう。歴史学者アシュトン「産業革命は工学上の出来事であると同時に、経済学上の出来事でもあった（アシュトン、1948=1974：108）」とまとめた。

工学と経済学での知見に社会学による実態を付加すると、地方創生のための生産町のイメージが得られやすい。すなわち、技術と土地利用という工学・地理学的手法（モノとまち）、資本と労働それに組織という経済学の基本（カネとしごと）に加えて、時代が求める価値規範と人間行動と社会集団という社会学の文脈（ココロとひと）でいう生活様式のすべてが連動している。進歩、前進、発展、改善などの方向に全体社会システムが変化する総過程は「産業化」（industrialization）として一括できる（カーほか、1960=1963）。

なお、「工業生産における多くの発明の背後には体系的な思想が横たわっている」（アシュトン、前掲書：23）という指摘は重要であり、今日の地方創生の掛け声の背景にどのような思想があるかの点検も不可欠である。なぜなら、地方創生の方向性には必ず特定の思想が存在するからである。これまでに顕在化してきた地方重視の思想には、ローカリズム、コミュニタリアニズム、地域主義、内発的発展などがあり、私はローカルチャー（金子、2000；2014a；2016a）を標榜してきた。

このような認識を地方創生論に応用すると、創生の開始時点でも工学、地理学、経済学、社会学などの諸分野が動き出し、その方向も進歩や前進それに発展や改善とさまざまに変わってくる。そこでは「企業はより大規模に、取引はより広汎に、分業はより細密になり、さらに、輸送や金融はより専門化し、かつより能率の高いものになる」（アシュトン、前掲書：108）。これは時代を超えて、現代日本の地方創生でも応用可能性に富む。

5. 理論の汎用性を求めて

徐々に汎用性を高めるために、地方創生論は「農業・漁業」、「産業・商業活動」、「まちづくり・観光」、「環境・エネルギー」、「学校・教育・情報」の5つの分野で、その根底に金融機

関に象徴される「費用対効果」の発想によって、長期化が可能な事業システムづくりを最優先する。これを社会システム論で解釈すれば、5分野から選択した目標の追究には基幹主体（自治体、企業、公益法人、NPOなど）が必ず存在し、さらにその隣接する周辺組織が基幹主体との「協働」（working together）を不可避とするシステムになる。

第二は、事業化に際しては規模の集積利益だけではなく、下川町の森林経営や灘の酒造に見たような長期性に富むネットワークの融合効果を活用する。ローカル事例として北海道下川町では、町有林からの木質バイオマスが「お湯」という消費財を作り、それが生産財にも転用されて、多方面にネットワークを拡大させていた。アウトバウンド事例として灘の酒造では、「五き」を活かして、複数の天然資源を結びつけ、人為的ネットワークを加え、その製品を空間的に拡販した。これらを「ひと」が行う「しごと」と見れば、やはり「協働」になる。

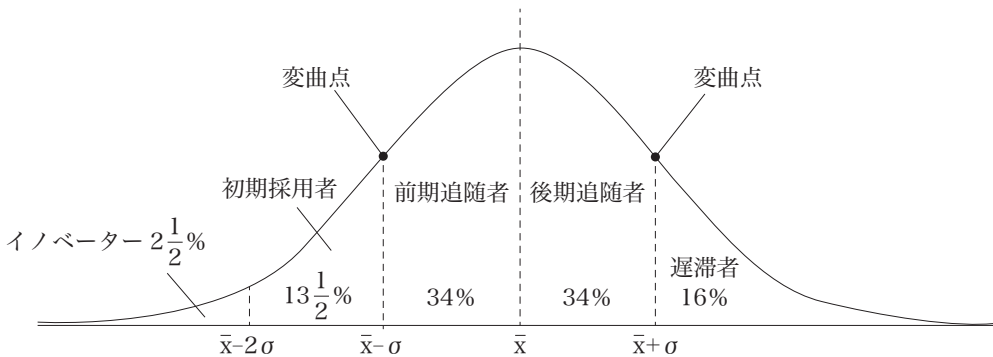
第三は、短期と長期の具体的目標を融合させ、その利益が創生の基幹主体やリーダーはもとより周辺組織や支援者にも行き渡り、全市から全国に広がる。事業は単発ではなく、長期的展開を維持したい。この延長線上に、「しごと」で地域社会のアイデンティティを創り、それを長期にわたる「まち」の個性とする試みが想定される。

第四には、下川町のように単なる「お湯」でも、そのために輸入天然資源を使わず、森林資源を活用したイノベーションを絶えず工夫することで、時代の動きとして地球温暖化への対応の流れに追いつき、先駆けすることがあげられる。時代の動きへの配慮は環境だけではなく、「少子化する高齢社会」や国際化でも構わない。

時代の動きを自治体や企業やNPOなどの基幹主体を核とする集団連関の中に、いかに取り込むか。さらに定住者や流動者が混在する地域社会で、異質な体験をもつ諸個人の活動を、地方創生のための共通の「豊かさ」づくりや「便益性」増進あるいは「快適性」向上などにどのように応用するか。いずれも事例分析とともに、理論社会学の知見を活用するしかないが、私は次の3領域を点検しながら理論の汎用性を求めてきた。

一つの手がかりは知識社会学の成果にあり、とりわけ「思考の大部分は集合的行為を基盤にして組成される」（マンハイム、前掲書：132）が活用される。地域社会に暮らす「ひと」のうち、「まち」への関心が高い諸個人に、「しごと」を通して「まち」での集合的な行為に加わってもらう。個人の思想は特定の集団思考の中に組み込まれて、初めて社会性を帯びる。個人は集団思考に加わることで、個人思考と行動の支えが得られる。この知識社会学の根幹は地方創生の思想と行動にも実践可能である。

第二に、この具体化にはロジャースの「イノベーションの波及理論」が有効であり、周知のイノベーター (innovator)、初期採用者 (early adopters)、前期多数採用者 (early majority)、後期多数採用者 (late majority)、遅滞者 (laggards) の5段階で構成される (ロジャース、1962=1966 : 112)。地方創生の起動力は2.5%のイノベーターとしての「ひと」で十分だが、それだけでは波及しない。次の13.5%に含まれる「初期採用者」としての「ひと」が、開始された地方創生の動きに参入することが波及の条件になるであろう⁽¹¹⁾。



個人が1つあるいは複数のイノベーションを採用する時期によって測った革新性の次元は、連続的である。しかしながら、この変数は採用の平均的時期からの標準偏差で区分することによって、5つの採用者カテゴリーに分けることが可能である。
(出典) Rogers 1962 (=1966, 藤竹訳 : 112) .

図5 波及に関するイノベーションモデル

第三には、社会システム論にみる機能要件の地域研究への応用と具体化である。パーソンズの晩年では、適応機能の増大は「進化という意味において、『進歩的』 (progressive) である『進化的変化』 (evolutionary change) は、『適応的能力を向上』させる変化」(パーソンズ=倉田、1984 : 119) とのべられていた。

これを支えるのが、分化 (differentiation) と調整 (coordination) の機能だから、分化を「システムの複合性の増大」とみて、調整を「権力による関与」とすれば、コミュニティもまた「人員配分と資源配分のシステム」なのだから、「まち、ひと、しごと」の融合を図る地方創生の理論化にも有用になる。適応、分化、調整、包摂 (inclusion) などの社会システム言語をコミュニティで実態化する作業も理論の汎用性を高めるであろう。

これらを手掛かりに、さらに汎用性のある地方創生の理論を目指したい。

(注)

- (1) これはマンハイムのいう「事実に基づく明証性という基準」で作成した(マンハイム、1936=1979:109)。
 (2) いわゆる「Iターン」における集落支援の実態については松宮(2017)に詳しい。
 (3) 「Uターン」はともかく、「Jターン」も「Iターン」も和製英語なので、私はこれらの用語を使用しない。
 (4) 50年前の宮本常一が喝破したように、新しい「まち」づくりには必ず「人材」の活躍が認められる(宮本、1967)。この「人材」が方向性を決め、生産と交易と消費を求めて地域を動かす。当初は少人数の運動体が自治体も巻き込み、地域住民全体の力を向上させる。ただし、宮本も含めた従来の研究のように、結論部に「まち」づくりには「人材」が必要という指摘だけでは不十分である。そこから先の議論を用意しないと、新しい展開が難しい。ここでは「人材」をリーダーシップのPM理論で読み替えている。
 (5) Pの特性の筆頭は「率先垂範因子」(initiating structure)であり、これはリーダーと集団員との関係を組織づけ、明確にすることに関連している監督者の行動である(三隅、前掲書:156)。またMの筆頭には「配慮因子」(consideration)があり、友情、相互信頼、尊敬、リーダーと集団との間のある種の暖かさということに関連する監督者の行動である(同上:156)。
 (6) たとえば兵庫県のそれは2016年9月に出来ている。
 (7) この期待は大きいので、「社会科学の伝統的なツール、つまり文献調査、実地調査、理論モデル、深い内省などは重要な役割を果たしつづける」(ワッツ、2011=2014:333)のはもちろんである。これらを抜きにした体験談や事例の紹介だけでは、科学としての対処が困難になる。
 (8) これらは野城のイノベーション理論での達成課題とされたものである(野城、2016:9-10)。ただし、いくつもの問題点が残っている。詳しくは、金子(2018)『社会学の問題解決力』を参照のこと。
 (9) 外国人観光客による「爆買い」はインバウンドの典型であるが、地方創生の手段としてはこれだけに止まらない。ローカル内での完結や、アウトバウンドもまた推奨される方法である。
 (10) 私は、二酸化炭素と地球温暖化を結びつける立場ではないが、下川町の「森林経営」の姿勢を私は高く評価する(金子、2012)。この立場としては、たとえば「木質バイオや小水力発電、風力発電などの地域エネルギーの促進策によって、脱炭素社会への転換政策と、人口減少地域の地域振興策などを連動させることも重要である」(長谷川、2017:272)という主張も続けられている。
 (11) ロジャースによれば、「前期多数採用者」が34%、「後期多数採用者」も34%、「遅滞者」が16%になっている。

<参考文献>

- Ashton, T.S., 1948, *The Industrial Revolution : 1760-1830*, Oxford University Press.(=1974中川敬一郎訳『産業革命』岩波書店)。
 Kerr, C., Dunlop, J.T., Harbinson, F.H.and Myers, C.A., 1960, *Industrialism and Industrial Man*, Harvard U.P.(=1963川田寿訳『インダストリアリズム』東洋経済新報社)。
 Cloke, P.j. & Park, C.C., 1985, *Rural Resource Management*, Croom Helm.
 濱田康行・金子勇, 2017a, 「人口減少社会のまち、ひと、しごと」『商工金融』第67巻第6号:5-34。
 濱田康行・金子勇, 2017b, 「地方創生論に見る「まち、ひと、しごと」北海道大学『経済学研究』第67巻第2号:29-97。
 長谷川公一, 2017, 「福島原発震災から何を学ぶのか」長谷川公一・玉本薫子編『原発震災と非難』有斐閣:245-274。
 北海道下川町役場, 2014, 『エネルギーの自立と地域創造』同役場。
 神山典士, 2017, 『成功する里山ビジネス』角川書店。
 金子勇, 2000, 『社会学の創造力』ミネルヴァ書房。
 金子勇, 2011, 『コミュニティの創造的探究』新曜社。
 金子勇, 2012, 『環境問題の知識社会学』ミネルヴァ書房。
 金子勇, 2014a, 『成熟社会を解説する』ミネルヴァ書房。
 金子勇, 2014b, 『日本のアクティブエイジング』北海道大学出版会。
 金子勇, 2016a, 『「地方創生と消滅」の社会学』ミネルヴァ書房。
 金子勇, 2016b, 『日本の子育て共同参画社会』ミネルヴァ書房。
 金子勇, 2017, 「地方創生の光と影」『熊本学園大学経済論集 伊東維年教授退職記念号』第23巻第1-4合併号:113-138。
 金子勇, 2018, 『社会学の問題解決力』ミネルヴァ書房。
 環境省, 2016, 『平成29年版 環境白書』日経印刷。
 九州経済調査協会編, 2016, 『自主研究事業報告書 地方創生』九州経済調査協会。

- Mannheim, K, 1936=1952, *Ideologie und Utopie*, Schulte Bulmke Verlag. (=1979 高橋徹訳「イデオロギーとユートピア 英語版序文」高橋徹責任編集『世界の名著68 マンハイム オルテガ』中央公論社): 97-158.
- 増田寛也編, 2014, 『地方消滅』中央公論新社.
- 松宮朝, 2017, 「Iターン移住者、集落支援員による「協働」型集落活動」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究53』農山村文化協会:143-173.
- 松下圭一, 1971, 『シビル・ミニマムの思想』東京大学出版会.
- 三隅二不二, 1984, 『リーダーシップ行動の科学』有斐閣.
- 宮本常一, 1967, 「日本列島にみる中央と地方」(『宮本常一著作集 2』未来社).
- 小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 日本村落研究学会編, 2017, 『年報 村落社会研究53』農山村文化協会.
- Parsons, T・倉田和四生編訳, 1984, 『社会システムの構造と変化』創文社.
- Rogers, E.M., 1962, *Diffusion of Innovations*, The Free Press.(=1966 藤竹暁訳『技術革新の普及過程』培風館).
- Stefik, M.& Stefik, B., 2004, *Breakthrough : Stories and Strategies of Radical Innovation*, MIT.(=2006 鈴木浩監訳『ブレイクスルー』オーム社).
- 鈴木広, 1976, 『都市構造と市民意識』福岡市.
- 竹本昌史, 2016, 『地方創生まちづくり大事典』国書刊行会.
- 柳田國男, 1906=1991, 「時代と農政」『柳田國男全集 29』筑摩書房: 7-227.
- 柳田國男, 1929=1991, 「都市と農村」『柳田國男全集 29』筑摩書房: 333-541.
- 野城智也, 2016, 『イノベーション・マネジメント』東京大学出版会.
- Watts, D.J., 2011, *Everything is obvious*. Crown Business.(=2014 青木創訳『偶然の科学』早川書房).

本研究は金子が代表者である「JSPS科研費 JP15K03903」の助成を受けたものである。